

半期報告書

(第15期中) 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

(941707)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
中間財務諸表等	17
(1) 中間財務諸表	17
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 横田 和仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 横田 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高（千円）	854,672	1,383,222	2,013,228	2,020,321	3,137,392
経常利益（千円）	113,751	263,806	417,768	287,878	591,162
中間（当期）純利益（千円）	108,750	257,072	255,496	284,544	508,341
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	130,000	448,750	468,387	130,000	462,737
発行済株式総数（株）	6,453	14,406	58,610	12,906	29,185
純資産額（千円）	332,456	1,731,323	2,204,401	1,474,250	2,010,567
総資産額（千円）	590,681	2,082,863	2,891,520	1,795,436	2,585,824
1株当たり純資産額（円）	51,519.68	120,180.72	37,611.35	114,229.86	68,890.44
1株当たり中間（当期）純利益（円）	16,852.76	17,844.85	4,372.39	22,047.50	17,623.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	16,790.08	4,145.85	—	16,684.63
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	—	2,500
自己資本比率（％）	56.3	83.1	76.2	82.1	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	156,812	195,440	385,997	348,409	617,297
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△17,804	△36,644	△62,124	△25,950	△181,940
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△72,742	—	△63,703	846,484	27,975
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	246,268	1,507,742	2,072,447	1,348,945	1,812,277
従業員数（人）	91	118	163	102	141

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第13期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第14期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第15期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	163
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当中間会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 従業員が前期末と比較して22名増加したのは、営業の拡大等により中途採用者の増加によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の我が国経済は、一部不透明感はあるものの、全体的には緩やかな景気回復基調で推移致しました。民間設備投資は企業業績の回復に伴い堅調に推移し、雇用情勢についても各指標が好調に推移しております。

当社の属する中途採用市場におきましては雇用情勢を示す指標のひとつである有効求人倍率は、全国にて1.01倍（全国平成18年1月実績）、当社の営業基盤である首都圏では1.59倍（東京都平成18年3月実績）となり、企業における求人ニーズはより一層高く推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、いわゆる第2新卒ではなく20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開しております。また、Web求人広告のみではなく、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。

当中間会計期間における売上高は2,013,228千円（対前年同期比45.6%増）、損益につきましては経常利益417,768千円（対前年同期比58.4%増）、中間純利益255,496千円（対前年同期比0.6%減）となりました。

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。当中間会計期間においても、Web求人広告の売上高の伸びは引き続き力強いものがあり、対前年同期比72.5%増となっております。しかしながら、これはWeb求人広告単独で成し得るものではなく、情報誌求人広告・適職フェアといった商品・サービスがWeb求人広告を支え、補完し合うことによるものであります。

また、当社は、求人広告制作を専門に行う従業員を採用・教育をすることにより、営業職ではない専門のスタッフがWeb及び情報誌においてクオリティの高い求人広告を制作することを実現しております。

こういった当社ならではの特長に加え、「ひとつ上の転職」をイメージ付ける積極的な広告宣伝活動を行うことにより、当社における各商品及びサービスは強化されております。

この他、当社は平成17年10月に、求職者・求人企業双方の要望を受け、正社員で成長したい女性のための転職情報サイト『女の転職@type』を新たにオープン致しました。女性の正社員志向、各企業における女性採用の積極化の勢いには力強いものがあり、サイトは順調に立ち上がっており、当社の予想を上回る売上高（44,162千円）となっております。

以上の結果、キャリア情報事業の売上高は1,777,860千円（対前年同期比45.3%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、当社売上高の10%程度を構成しており、組織としても小規模なものでありますが、キャリア情報事業とのシナジー効果を発揮しており、今後のマーケット拡大が予想される中、当社の中でも成長が期待される事業であります。当中間会計期間においては、マッチングシステムの大幅なリニューアル及び業務フローの改善を行い、当社内にて苦慮する面もありましたが、今後の大きな飛躍に向けた土台を築きあげることができました。

この他、求職者において転職手段として人材紹介の活用が浸透する中、Webサイト『@type』及び求人情報誌『type』等自社媒体を中心に、ターゲット層へ向けた広告宣伝（登録推進）活動を行った結果、当社人材紹介事業における登録者数は増加傾向にあります。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は235,367千円（対前年同期比47.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ260,169千円増加し、2,072,447千円になりました。これは、無形固定資産の取得による支出、配当金の支払等があったが、営業活動による収益が好調だった事によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は、385,997千円でありました。これは主に、税引前中間純利益を417,768千円計上し、売上債権等の増加（15,130千円）等があったが、法人税等の支払（77,536千円）、未払消費税等の減少（12,593千円）、未払金の減少（47,013千円）があった事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、62,124千円でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（2,353千円）、無形固定資産の取得による支出（59,587千円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は63,703千円でありました。これは主に、配当金の支払（72,962千円）に対し、ストックオプションの行使による収入（11,300千円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
キャリア情報事業（千円）	1,777,860	145.3%
Web求人広告売上高（千円）	1,114,520	172.5%
情報誌求人広告売上高（千円）	500,556	104.5%
その他売上高（千円）	162,784	165.6%
人材紹介事業（千円）	235,367	147.2%
合計	2,013,228	145.6%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、サービス及び商品力の強化、求職者・求人企業双方の顧客満足度の向上を第一と考え、全社をあげて取り組んで参ります。引き続き20代後半から30代のキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとしつつ、Web・情報誌・適職フェア・人材紹介事業、これら個々の商品・サービスを『type』ブランドとして当社1社と取引を行うことで提供できる優位性を高めて参ります。また、広告宣伝活動をより一層強化し当社の認知度向上及び利用の拡大に努めます。

この他、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指して参ります。

以上を考慮し、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲット層とする戦略を引き続き維持し、商品・サービスの開発・改良を行って参ります。

特に、当社の商品・サービスの主軸となるWebサイト『@type』の強化を重要課題とし、当社Webサイト来訪者数（ユニーク・ユーザー）、応募者数の増加に取り組んで参ります。そのための広告宣伝活動、掲載企業数の増加に努めます。また、当社が従来より得意とする「エンジニア」「コンサルタント」に加え、新たな軸として「営業職」の取り組みを強化して参ります。

また、今後ますます女性の活躍に対する企業の期待が高まることから、当社は女性事業の強化に取り組んでおります。当社は、アルバイトや派遣ではなく、正社員としてキャリア志向の高いワーキングウーマンを目指す女性をターゲットとした新しいWebサイト『女の転職@type』を平成17年10月にオープン致しました。長期的に働きたい女性に向け、女性の活躍が期待される業界・職種を掲載して参ります。

②人材紹介事業

当社は、求職者における人材紹介会社の利用がより拡大されることにより、人材紹介事業は今後さらにマーケットの拡大が期待される事業であり、また景気悪化局面に対しても他の人材サービス事業に比べ安定的な事業であると認識しております。

当社人材紹介事業部は、キャリア情報事業部と連携をとり、求人企業に対してより多くの営業機会を獲得しております。今後も引き続き、キャリア情報事業部とのシナジー効果により、求人案件の増加を図って参ります。

また、自社媒体を中心とした広告宣伝活動を強化することによる登録者（求職者）の増加に伴い、登録者と求人企業との橋渡しを行うキャリア・アドバイザーの採用及び教育を重要課題として、社会経験のある中途者を採用し、研修等により育成に努めて参ります。

③広告宣伝活動

求職者・求人企業双方における当社に対する認知度の向上、特に求職者の当社利用の拡大を目的として、広告宣伝活動を行って参ります。特に当社のブランド名である「type」、主力商品の『@type』のブランド力の強化に向け、当社の経営成績を勘案しつつ、自社媒体による広告だけでなく、Web上で展開されるオンライン広告、交通広告などのオフライン広告を戦略的かつ効果的に行うこととしております。これにより、Webサイト利用者、情報誌読者、適職フェア来場者、人材紹介登録者、各々の人数の増加を促します。

④人材の確保及び内部管理体制の強化

当社では質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおり、中途・新卒ともに営業職を中心に優秀な人材を積極的に採用して参ります。

今後につきましては、人員の増加に組織的に対応すべく、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、Webシステム開発、事業所レイアウト変更による統括業務設備への投資を実施しました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物	ソフトウ ェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	79,541	133,359	- (-)	12,833	225,734	163

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,610	58,626	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	58,610	58,626	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

① 平成12年6月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134 (注) 1、3、4、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,500 (注) 2、3、4、5	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750 (注) 2、3、4、5	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使期間到来後といえども、当社の株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される日の前日または取引所に上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。 (注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡することができないものとする。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は110株から220株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、300,000円から150,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は220株から440株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は67株から134株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

② 平成13年6月26日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	272 (注) 1、3～5、7	264 (注) 1、3～5、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (注) 2、3～5	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500 (注) 2、3～5	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使期間到来後といえども、当社の株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される日の前日または取引所に上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。 (注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または質権設定その他処分ができないものとする。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は42株から84株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、1,000,000円から500,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は84株から168株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、500,000円から250,000円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は168株から336株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、250,000円から125,000円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	378	377
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,024 (注) 1、3～5、7	3,016 (注) 1、3～5、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,750 (注) 2、3～5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 18,750円 資本組入額 9,375円 (注) 2、3～5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

②平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	267	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	267 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	455,128 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 455,128円 資本組入額 227,564円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年11月18日 (注1)	29,185	58,370	—	462,737	—	665,385
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	240	58,610	5,650	468,387	5,650	671,035

- (注) 1. 同日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
2. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）による増加であります。
3. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により、発行済株式総数が16株、資本金及び資本準備金がそれぞれ575千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
多田 弘實	東京都世田谷区	6,586	11.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,529	9.4
ビービーエイチフォーフィデリティージ ャパンスモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部	3,624	6.1
ビーエヌピーパリバセキョリティーズサー ビスロンドンジャスデックユークーレジイ デンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	3,200	5.4
全研本社株式会社	東京都西新宿1-4-11 全研プラザ	2,428	4.1
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	2,400	4.0
エイチエスビーシーバンクピーエルシーク ライアントンタックストリートイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋3-11-1	2,090	3.5
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,768	3.0
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,600	2.7
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,492	2.5
計	—	30,717	52.4

(注) 1. シオズミアセットマネジメント株式会社から、平成17年7月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で5,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シオズミアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シオズミアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
所有株式数	5,250株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	8.95%

2. フィデリティ投信株式会社から、平成18年2月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,465株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー
所有株式数	6,465株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	11.03%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,610	58,610	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	58,610	—	—
総株主の議決権	—	58,610	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高 (円)	369,000	395,000	441,000	560,000	525,000	475,000
最低 (円)	320,000	336,000	321,000	400,000	343,000	398,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所へラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3号の但し書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,507,742		2,072,447		1,812,277	
2. 受取手形		-		1,659		-	
3. 売掛金		337,348		402,032		422,031	
4. たな卸資産		12,151		16,319		14,562	
5. 前払費用		14,650		31,425		27,043	
6. 繰延税金資産		24,187		49,941		41,942	
7. その他		6,721		42		71	
貸倒引当金		△1,065		△3,632		△3,162	
流動資産合計			91.3		88.9		89.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		64,976		79,541		67,390	
(2) その他		6,553		12,833		12,470	
計		71,530		92,374		79,861	
2. 無形固定資産		51,211		135,758		99,754	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		55,360		81,397		81,457	
(2) その他		4,087		19,676		14,695	
貸倒引当金		△1,063		△7,922		△4,712	
計		58,384		93,152		91,441	
固定資産合計			8.7		11.1		10.5
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		28,384		36,090		35,375	
2. 買掛金		29,681		27,848		29,866	
3. 未払金		167,022		210,977		247,895	
4. 未払費用		28,076		45,364		37,425	
5. 未払法人税等		5,308		177,616		77,534	
6. 未払消費税等	※2	20,609		22,393		36,547	
7. 賞与引当金		48,653		75,624		69,885	
8. その他		10,666		76,575		26,808	
流動負債合計		338,402	16.3	672,492	23.3	561,339	21.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		13,137		14,627		13,917	
固定負債合計		13,137	0.6	14,627	0.5	13,917	0.5
負債合計		351,540	16.9	687,119	23.8	575,256	22.2
(資本の部)							
I 資本金		448,750	21.5	468,387	16.2	462,737	17.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		651,397		671,035		665,385	
2. その他資本剰余金		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		720,703	34.6	740,340	25.6	734,690	28.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		561,870		995,672		813,139	
利益剰余金合計		561,870	27.0	995,672	34.4	813,139	31.5
資本合計		1,731,323	83.1	2,204,401	76.2	2,010,567	77.8
負債・資本合計		2,082,863	100.0	2,891,520	100.0	2,585,824	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,383,222	100.0	2,013,228	100.0	3,137,392	100.0
II 売上原価		280,171	20.3	348,228	17.3	592,090	18.9
売上総利益		1,103,051	79.7	1,664,999	82.7	2,545,302	81.1
III 販売費及び一般管理費		823,830	59.6	1,245,355	61.9	1,934,694	61.7
営業利益		279,220	20.1	419,644	20.8	610,607	19.4
IV 営業外収益	※1	213	0.0	419	0.0	624	0.0
V 営業外費用	※2	15,627	1.1	2,295	0.1	20,069	0.6
経常利益		263,806	19.0	417,768	20.7	591,162	18.8
VI 特別損失	※3	7,566	0.5	—	—	41,360	1.3
税引前中間(当期)純利益		256,240	18.5	417,768	20.7	549,801	17.5
法人税、住民税及び事業税		1,145		171,873		68,399	
法人税等調整額		△1,977	△0.1	△9,600	8.0	△26,939	1.3
中間(当期)純利益		257,072	18.6	255,496	12.7	508,341	16.2
前期繰越利益		304,797		740,176		304,797	
中間(当期)未処分利益		561,870		995,672		813,139	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		256,240	417,768	549,801
減価償却費		8,197	21,957	23,147
貸倒引当金の増加額		1,583	3,679	7,329
賞与引当金の増加額		1,788	5,739	23,020
退職給付引当金の増加額		662	710	1,442
受取利息		△6	△9	△14
支払利息		54	54	108
事務所原状回復費用		2,280	—	2,280
有形固定資産除却損		1,249	—	16,939
有形固定資産売却損		6,316	—	6,316
売上債権等の増減額		△51,911	15,130	△139,827
たな卸資産の増減額		384	△1,757	△2,025
仕入債務の増減額		6,520	△1,302	13,696
未払消費税等の増減額		△6,729	△12,593	9,166
未払金の増減額		△25,697	△47,013	93,351
その他		△4,913	61,162	13,191
小計		196,019	463,525	617,925
利息の受取額		6	9	14
利息の支払額		△54	—	△108
法人税等の支払額		△530	△77,536	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,440	385,997	617,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△808	△2,353	△61,541
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,428
無形固定資産の取得による支出		△8,168	△59,587	△73,125
敷金保証金の支払による支出		△27,425	—	△48,215
その他投資取得による支出		△243	△183	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,644	△62,124	△181,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払		—	△72,962	—
株式発行に伴う支出		—	△2,041	—
ストックオプション行使による収入		—	11,300	27,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△63,703	27,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		158,796	260,169	463,331
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,945	1,812,277	1,348,945
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,507,742	2,072,447	1,812,277

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に債権の回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間負担額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末における 退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当事業年度負担額を計上してあり ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってあり ます。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、金利スワップにつ いて特例処理の要件を充たし ている場合には、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワ ップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘ ッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判 断しております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準（「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会平成14年8月9日）及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」（企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日）を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,779千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,956千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,200千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 消費税等の取扱い 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 147千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 244千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 153千円 受取手数料 325千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,521千円 公開関連費用 10,684千円 事務所原状回復費用 2,280千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,041千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,991千円 公開関連費用 10,684千円 事務所原状回復費用 2,280千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 6,316千円 固定資産除却損 1,249千円	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 6,316千円 固定資産除却損 16,939千円 リース解約損失 18,103千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,631千円 無形固定資産 3,566千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,756千円 無形固定資産 14,200千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,745千円 無形固定資産 10,401千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,507,742千円 現金及び現金同等物 1,507,742千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,072,447千円 現金及び現金同等物 2,072,447千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目及び金額と の関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,277千円 現金及び現金同等物 1,812,277千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,628</td> <td>55,688</td> <td>20,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,751</td> <td>35,956</td> <td>35,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,380</td> <td>91,645</td> <td>56,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	76,628	55,688	20,940	ソフトウェア	71,751	35,956	35,794	合計	148,380	91,645	56,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,776</td> <td>14,625</td> <td>31,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>6,473</td> <td>9,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,738</td> <td>21,098</td> <td>40,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,776	14,625	31,151	ソフトウェア	15,961	6,473	9,488	合計	61,738	21,098	40,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,487</td> <td>51,413</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>4,477</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,448</td> <td>55,891</td> <td>46,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,487	51,413	35,074	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483	合計	102,448	55,891	46,557
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	76,628	55,688	20,940																																															
ソフトウェア	71,751	35,956	35,794																																															
合計	148,380	91,645	56,734																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	45,776	14,625	31,151																																															
ソフトウェア	15,961	6,473	9,488																																															
合計	61,738	21,098	40,640																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	86,487	51,413	35,074																																															
ソフトウェア	15,961	4,477	11,483																																															
合計	102,448	55,891	46,557																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,930千円	1年超	32,183千円	合計	59,114千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,417千円	1年超	25,537千円	合計	41,954千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,967千円	1年超	31,660千円	合計	47,627千円																														
1年内	26,930千円																																																	
1年超	32,183千円																																																	
合計	59,114千円																																																	
1年内	16,417千円																																																	
1年超	25,537千円																																																	
合計	41,954千円																																																	
1年内	15,967千円																																																	
1年超	31,660千円																																																	
合計	47,627千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,474千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,329千円	減価償却費相当額	15,474千円	支払利息相当額	1,518千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,800千円	減価償却費相当額	8,787千円	支払利息相当額	1,256千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,133千円	減価償却費相当額	32,296千円	支払利息相当額	3,137千円																														
支払リース料	17,329千円																																																	
減価償却費相当額	15,474千円																																																	
支払利息相当額	1,518千円																																																	
支払リース料	9,800千円																																																	
減価償却費相当額	8,787千円																																																	
支払利息相当額	1,256千円																																																	
支払リース料	36,133千円																																																	
減価償却費相当額	32,296千円																																																	
支払利息相当額	3,137千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年3月31日現在）、当中間会計期間末（平成18年3月31日現在）及び前事業年度末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	317	5	△311

当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	208	76	△132

前事業年度末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	262	34	△228

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 120,180.72円 1株当たり中間純利益 17,844.85円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 16,790.08円 当社は、平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 25,759.84円 1株当たり中間純利益 8,426.38円	1株当たり純資産額 37,611.35円 1株当たり中間純利益 4,372.39円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,145.85円 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 60,090.36円 1株当たり中間純利益 8,922.43円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 8,395.04円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,045.18円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,461.22円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,197.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 30,045.18円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり中間純利益 4,461.22円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,197.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円	1株当たり純資産額 68,890.44円 1株当たり当期純利益 17,623.84円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 16,684.63円 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 57,114.93円 1株当たり当期純利益 11,023.75円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 30,045.18円	1株当たり純資産額 34,445.22円									
1株当たり中間純利益 4,461.22円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,197.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	257,072	255,496	508,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	257,072	255,496	508,341
期中平均株式数(株)	14,406	58,434	28,844
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	905	3,193	1,624
(うち新株引受権(株))	(193)	(309)	(142)
(うち新株予約権(株))	(712)	(2,884)	(1,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1. 平成17年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 14,406株</p> <p>②分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 平成17年8月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,879.92円</td> <td>1株当たり純資産額 60,090.36円</td> <td>1株当たり純資産額 57,114.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,213.19円</td> <td>1株当たり中間純利益 8,922.42円</td> <td>1株当たり当期純利益 11,023.75円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,395.04円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 12,879.92円	1株当たり純資産額 60,090.36円	1株当たり純資産額 57,114.93円	1株当たり中間純利益 4,213.19円	1株当たり中間純利益 8,922.42円	1株当たり当期純利益 11,023.75円		潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,395.04円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,557.47円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,511.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 28,557.47円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり中間純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 12,879.92円	1株当たり純資産額 60,090.36円	1株当たり純資産額 57,114.93円																				
1株当たり中間純利益 4,213.19円	1株当たり中間純利益 8,922.42円	1株当たり当期純利益 11,023.75円																				
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,395.04円																					
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 28,557.47円	1株当たり純資産額 34,445.22円																					
1株当たり中間純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円																					
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円																					
<p>なお、前中間会計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>																				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年3月8日関東財務局長に提出

第14期中（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月15日

株式会社 キャリアデザインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日付をもって、株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

株式会社 キャリアデザインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。